

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第61期) 至 平成20年9月30日

浜松ホトニクス株式会社

静岡県浜松市東区市野町1126番地の1

(E01955)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第61期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 晝馬輝夫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (百万円)	70,466	73,909	86,988	96,316	98,811
経常利益 (百万円)	9,999	12,117	16,036	20,175	20,882
当期純利益 (百万円)	4,652	7,726	9,741	12,036	13,117
純資産額 (百万円)	50,966	58,400	88,143	113,897	122,363
総資産額 (百万円)	119,045	144,437	161,192	170,143	174,991
1株当たり純資産額 (円)	783.30	897.63	1,179.86	1,407.96	1,501.62
1株当たり当期純利益 (円)	69.86	117.98	142.39	159.86	163.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	63.25	97.21	120.47	148.63	161.94
自己資本比率 (%)	42.8	40.4	54.2	66.4	69.0
自己資本利益率 (%)	9.1	14.1	13.4	12.0	11.2
株価収益率 (倍)	26.5	22.2	25.4	20.8	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,861	14,411	17,350	18,188	20,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,526	△8,225	△12,135	△18,243	△14,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,045	14,651	△3,152	△11,597	4,246
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,126	44,045	46,433	35,067	44,805
従業員数 (名)	3,131	3,274	3,468	3,600	3,762

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高 (百万円)	62,245	64,234	73,899	81,489	84,434
経常利益 (百万円)	8,771	10,558	12,613	16,861	17,607
当期純利益 (百万円)	4,889	6,525	7,686	10,812	11,381
資本金 (百万円)	16,076	16,084	26,487	34,770	34,926
発行済株式総数 (株)	68,346,268	68,353,018	77,355,698	83,622,327	83,763,184
純資産額 (百万円)	47,907	53,916	80,235	103,987	111,521
総資産額 (百万円)	109,718	134,426	147,628	155,164	159,444
1株当たり純資産額 (円)	734.79	826.98	1,082.37	1,293.54	1,384.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (5.00)	25.00 (5.00)	35.00 (15.00)	43.00 (20.00)	46.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.37	99.35	112.12	143.35	141.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	66.42	81.93	94.94	133.31	140.27
自己資本比率 (%)	43.7	40.1	54.3	67.0	69.9
自己資本利益率 (%)	10.2	12.8	11.5	11.7	10.6
株価収益率 (倍)	25.2	26.4	32.3	23.2	18.0
配当性向 (%)	27.3	25.2	31.2	30.0	32.5
従業員数 (名)	2,249	2,305	2,401	2,479	2,580

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当10円が含まれております。

3 第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第61期の1株当たり配当額46円には、創立55周年記念配当3円が含まれております。

5 従業員数については、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和23年9月	堀内平八郎が、電子管の製造・販売を事業目的として、東海電子研究所を静岡県浜松市海老塚（現静岡県浜松市中区海老塚）に設立
昭和28年9月	東海電子研究所の業容の拡大に対応するため、浜松テレビ株式会社（資本金50万円）を浜松市海老塚（現浜松市中区海老塚）に設立、東海電子研究所の業務をそのまま引継ぐ
昭和36年12月	東京都港区に事務所を新設（現東京支店）
昭和39年10月	浜松市市野町（現浜松市東区市野町）に工場新設（現本社工場）
昭和41年7月	ニューヨーク市に駐在員事務所を新設（現ハママツ・コーポレーション 連結子会社）
昭和42年12月	浜松市市野町（現浜松市東区市野町）へ本社を移転
昭和48年7月	静岡県磐田郡豊岡村（現磐田市）に工場新設（現豊岡製作所） 独国にハママツ・テレビジョン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー設立（現ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー 連結子会社）
昭和53年12月	事業目的に医療機器等の研究、試作、製造及び販売を追加
昭和54年4月	大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を新設
昭和56年6月	浜松市天王町（現浜松市東区天王町）に工場新設（現天王製作所）
昭和58年1月	浜松市常光町（現浜松市東区常光町）に工場新設（現常光製作所）
昭和58年4月	浜松テレビ株式会社を浜松ホトニクス株式会社に社名変更
昭和58年6月	米国にホトニクス・マネージメント・コーポ（現連結子会社）設立
昭和59年8月	株式店頭登録（日本証券業協会）
昭和60年1月	浜松市砂山町（現浜松市中区砂山町）に本社事務所新設
昭和60年4月	茨城県つくば市に筑波研究所新設
昭和60年7月	仏国にハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル（現連結子会社）設立
昭和63年3月	英国にハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド（現連結子会社）設立
平成2年2月	静岡県浜北市（現浜松市浜北区）に中央研究所新設
平成3年6月	コア電子工業株式会社の営業全部を譲受ける
平成6年7月	浜松市新都田（現浜松市北区新都田）に都田製作所新設
平成8年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定

3【事業の内容】

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社6社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、光電子部品事業、計測機器事業及びその他事業の各事業は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 光電子部品事業

a 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b 光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

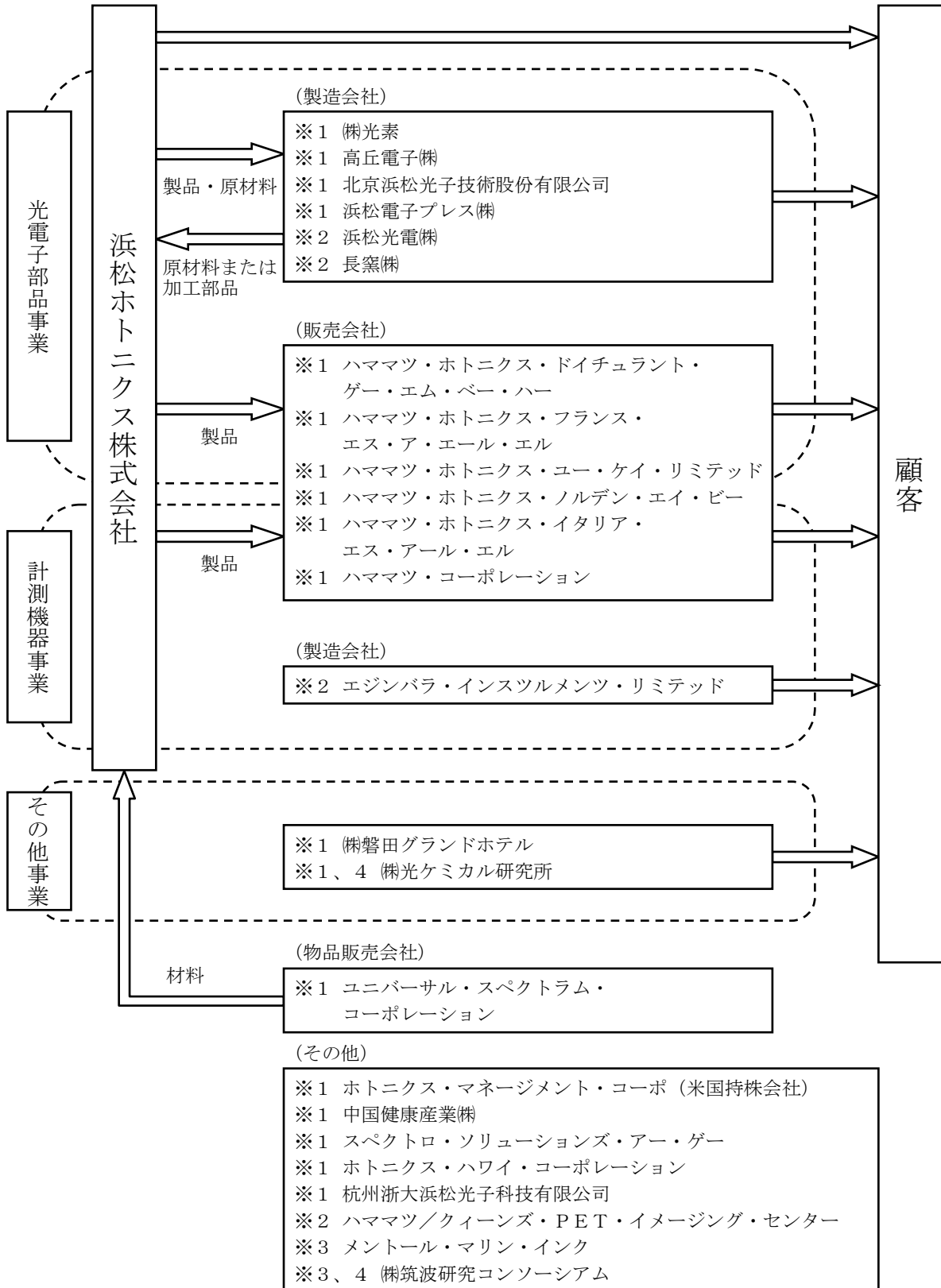
当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

(3) その他事業

子会社の㈱光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業、及び㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

なお、㈱光ケミカル研究所は、平成20年9月30日付けで解散し、現在清算中であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社
 ※4 清算処理中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホトニクス・マネージメント・ コーポ (注1)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 33,521	持株会社	100.0	当社に不動産を賃貸して おります。 役員の兼任等…有
ハママツ・ホトニクス・ドイツ ユラント・ゲー・エム・ベー ハー	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 2,000	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。
ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル	仏国 マッシー市	千ユーロ 1,136	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。
ハママツ・ホトニクス・ユー ・ケイ・リミテッド	英国 ハートフォードシャ ー	千英ポンド 400	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等…有
㈱光素	静岡県 磐田市	千円 85,000	光源の製造	100.0	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等…有
中国健康産業㈱	静岡県 浜松市中区	千円 80,000	医療機器の研究、開発	100.0	当社に設備の保守委託を しております。 役員の兼任等…有
ハママツ・ホトニクス・ノルデ ン・エイ・ビー	スウェーデン王国 ソルナ市	千スウェーデン クローネ 2,700	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等…有
スペクトロ・ソリューション ズ・アー・ゲー	スイス チューリッヒ市	千スイスフラン 200	分光器の開発	100.0	当社に製品を販売してお ります。
ハママツ・ホトニクス・イタリ ア・エス・アール・エル	伊国 アレーゼ市	千ユーロ 728	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0 (0.1)	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等…有
㈱光ケミカル研究所 (注7)	岡山県 岡山市	千円 446,500	医療用薬剤の研究開発	89.6	当社の研究開発業務を受 託しております。
高丘電子㈱	静岡県 浜松市中区	千円 55,000	光電子増倍管の製造	86.1	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等…有
北京浜松光子技術股份有限公司	中国 北京市	千中国元 200,000	光電子増倍管の製造販売、 光半導体素子の販売	69.3	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等…有
浜松電子プレス㈱	静岡県 磐田市	千円 30,000	電子部品、金型の製造	60.0	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等…有
㈱磐田グランドホテル	静岡県 磐田市	千円 480,000	ホテル事業	57.1	当社は施設を利用してお ります。 役員の兼任等…有
ハママツ・コーポレーション (注1) (注5)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 426	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等…有
ユニバーサル・スペクトラム・ コーポレーション	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	電子部品等の販売	100.0 (100.0)	米国において当社の部品 調達をしております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ホトニクス・ハワイ・コーポレーション	米国 ハワイ州	千米ドル 1	持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
杭州浙大浜松光子科技有限公司	中国 杭州市	千中国元 3,000	医療機器の研究、開発	70.0 (70.0)	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) ハママツ/クィーンズ・PET・ イメージング・センター	米国 ハワイ州	千米ドル 8,001	PETを用いた医療診断及び 研究開発	30.0 (30.0)	役員の兼任等…有
エジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド	英国 エジンバラ市	千英ポンド 100	赤外ガスレーザ、分析機器 等の製造販売	25.0	当社に製品を販売して おります。
浜松光電㈱ (注4)	静岡県 磐田市	千円 79,500	光半導体素子の製造販売	18.9	当社に製品を加工して おります。
長窯㈱ (注4)	長野県 長野市	千円 55,004	電子部品の製造販売	17.4	当社に製品を販売して おります。 役員の兼任等…有

(注) 1 ホトニクス・マネージメント・コーポ及びハママツ・コーポレーションは特定子会社に該当いたします。

2 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

4 持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 ハママツ・コーポレーション及びハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ハママツ・コーポレーションの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	25,681百万円
(2) 経常利益	1,175
(3) 当期純利益	710
(4) 純資産額	4,461
(5) 総資産額	9,307

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハーの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	10,397百万円
(2) 経常利益	1,789
(3) 当期純利益	1,321
(4) 純資産額	2,978
(5) 総資産額	3,706

6 コンピックス・インクは、平成20年1月28日をもちまして、清算を結了いたしました。

7 ㈱光ケミカル研究所は、平成20年9月30日付けで解散し、現在清算中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
光電子部品事業	2,732
計測機器事業	540
その他事業	49
全社（共通）	441
合計	3,762

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,580	38.7	15.0	7,072,047

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、浜松ホトニクス労働組合と称し昭和36年9月10日に結成され、現在組合員数は2,388名（うちパートタイマー168名）であります。所属上部団体として産業別労働組合JAMに属しており、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰に加えて、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機により、企業をとりまく業況は悪化し、景気の減速感が強まる中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った当社独自の光技術のさらなる向上を図るとともに、顧客ニーズに応えた製品開発を推し進め、積極的な営業活動及び経費の削減に努めることで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げが前期に比べ増加し、国内売上げも堅調に推移いたしました結果、売上高は98,811百万円と前年同期に比べ2,494百万円(2.6%)の増加となりました。一方、利益面につきましても、営業利益は20,052百万円と前年同期に比べ178百万円(0.9%)増加し、経常利益は20,882百万円と前年同期に比べ706百万円(3.5%)増加し、当期純利益につきましても13,117百万円と前年同期に比べ1,081百万円(9.0%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、米国における医療費補助の削減による医療装置への設備投資抑制の影響を受け、PET装置向けの売上げが減少したほか、油田探査用も、主要顧客の在庫調整等により、売上げが減少いたしました。しかしながら、検体検査装置向けが売上げを伸ばしたことに加え、分析機器や学術研究向けの売上げも堅調に推移いたしました結果、光電子増倍管の売上げは増加となりました。

イメージ機器及び光源は、医用分野におきまして、歯科口腔内及び胸部X線撮影向けのX線シンチレータの売上げが増加いたしました。一方、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源は、半導体分野の設備投資抑制の影響を受け売上げが減少いたしました。スポット光源の売上げが順調に推移したほか、分析機器分野では、重水素ランプが堅調に推移するなど、イメージ機器及び光源といたしましては、堅調に売上げを伸ばしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、医用分野において売上げを伸ばしたほか、イメージセンサが、特に歯科用のX線診断装置の市場拡大に伴い、欧州を中心に好調に推移いたしました。また、車内通信向けのフォトICも、欧州において大幅にシェアを伸ばすなど、光半導体素子といたしましては、順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は84,202百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は27,618百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、ドラッグスクリーニングシステムが、国内外の製薬会社における研究開発向けとして、順調に売上げを伸ばしました。しかしながら、半導体故障解析装置が、フラッシュメモリ価格の下落等による半導体業界の設備投資の先送りにより海外での売上げが大幅に減少したほか、病理デジタルスライド観察システムも、前期における大口受注の反動もあり、売上げが減少いたしました。

この結果、計測機器事業の売上高は14,752百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は2,493百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は639百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失は132百万円(前年同期の営業損失は124百万円)となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

国内は、北米向けのPET装置用光電子増倍管、国内向けの半導体故障解析装置の売上げが減少したものの、シリコンフォトダイオードが、医用分野において北米向けを中心に、また歯科用のイメージセンサが欧州向けを中心に売上げを伸ばすなど、光半導体素子が好調に推移したことに加え、電子部品や光学部品の接着用としてスポット光源が、国内及びアジアを中心に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は85,230百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は24,932百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

〔北米〕

北米は、医用分野において、光半導体素子ではシリコンフォトダイオードが、また、計測機器ではドラッグスクリーニングシステムが売上げを伸ばしたものの、PET装置用の光電子増倍管の売上げが減少したことに加え、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少しました。この結果、売上高は26,234百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は766百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

〔欧州〕

欧州は、自動車の車載ネットワーク通信向けのフォトIC及び歯科用のイメージセンサの売上げが増加するなど、光半導体素子を中心に順調に推移いたしました。この結果、売上高は24,241百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は3,223百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

〔その他〕

その他の地域は、売上高は2,491百万円(前年同期比34.5%増)、営業利益は559百万円(前年同期比124.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は建物等の有形固定資産の取得による支出及び配当金の支払などによる資金の減少はあったものの、営業活動による資金の増加及び転換社債償還充当金の返戻による収入などにより、前期末に比べ9,737百万円増加し、44,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は20,225百万円(前年同期の資金の増加は18,188百万円)となりました。前年同期と比較しますと、たな卸資産の増加などはあったものの、仕入債務及び減価償却費の増加などにより、2,037百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は14,043百万円(前年同期の資金の減少は18,243百万円)となりました。前年同期と比較しますと、有形固定資産取得による支出の減少などにより、4,199百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は4,246百万円(前年同期は資金の減少11,597百万円)となりました。前年同期は、転換社債償還充当金の払込みによる支出などにより、△11,597百万円と資金減でありましたが、当期はこれが返戻による収入に転じたことにより、4,246百万円の資金増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	83,555	104.0
計測機器事業	15,456	101.7
その他事業	—	—
合計	99,012	103.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	83,472	104.4
計測機器事業	14,698	93.7
その他事業	639	96.2
合計	98,811	102.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、5期連続して増収増益を達成することができました。しかしながら、今後に目を向けますと、世界経済の減速が強まる中、当社グループをとりまく経済環境は一段と不透明感を増しており、先行きは大変厳しい状況にあると認識しております。

そのような中、当社が世界において必要不可欠な企業として永続するためには、光技術を通して社会に貢献するという共通認識のもと、新たな知識に基づく当社独自の技術を見出し、それを社会のニーズに合致させて新たな産業を創成し、業容の拡大に努めることが必要だと考えております。

「光」の解明は緒についたばかりであり、その利用可能性は無限に広がっていると認識しております。これはすなわち、我々が取り組むべき課題は限りなくあることを意味しており、「光」の解明に向けて邁進することが当社グループに課せられた社会的使命であると考えております。

役職員一同が正しい価値観及び高い倫理観を共有した上で、未知未踏の領域を追究しつつ、引続き基礎研究、応用研究を積極的に推進し、これらの研究成果を新製品にフィードバックすることで、社業の発展を図ってまいります。

当社グループといたしましては、引続き光技術の開発を通じて世界に貢献するとともに、企業価値の向上に努めていく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のよう
なものがあります。ただし、以下に記載された項目以外の事態が生じた場合においても、当社グループの業績及び財
務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年12月19日）現在において判断した記載として
おります。

(1) 経済動向の変化について

世界経済及び日本経済は、米国、欧州、中国など世界各国の経済情勢の好不況の波、戦争やテロといった国際政
治などの要因に大きく影響を受けます。このような経営環境の変化が、当社グループの予想を超えた場合、当社グ
ループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 光電子部品事業について

当社グループの光電子部品事業は、世界の主要な医用、産業用、分析器用、輸送機用メーカーに対して、それら
のキーデバイスとしての光電子部品を供給しており、当社グループの中核をなす事業であります。当社グループ
は、継続的な新製品の投入並びに生産能力の増強により、新市場、市場占有率及び収益性の拡大に努めておりま
すが、競合他社との価格及び開発競争の激化などにより、光電子部品事業の収益率が著しく低下した場合には、当社
グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術、新製品の開発について

当社グループでは、光子工学について未知未踏の世界を拓くため、光に関する新技術及び新製品開発に必要な研
究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は、比較的高い水準にあります。
しかしながら、人類の光についての知識並びに技術は、まだ非常に小さく、他から学べるような問題ではなく、当
社グループが解決していかなければならない課題であると認識しております。このような状況において、今後、当
社グループが、光の本質に関する新たな知識を獲得できなかった、または、当社グループ以外によって、新たな光
に関する技術的な発見があった場合には、当社グループは現在の市場さえも失う可能性とともに、当社グループの
行っている研究開発投資は、必ずしも将来の売上高及び収益向上に結びつくとは限らず、将来の当社グループの業
績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの主力製品であります光電子増倍管は、世界シェア70%以上を握っており、また、光半導体素子で
も、海外向けを中心として、医療機器向けに売上げを伸ばしております。当社グループの連結売上高に占める海外
売上高の比率は平成18年9月期61.4%、平成19年9月期63.5%、平成20年9月期64.2%と年々その比率が高くな
ってきております。このような状況の中で当社は、輸出の大部分を円建てで行うなどの為替変動リスクを回避する手
段を講じて、安定した収益を得るべく努めていますが、急激な円高が起こった場合、または、円高傾向が長期にわ
たる場合には、海外の顧客による値引きの要請等の間接的な影響を受け、収益確保に影響を及ぼす可能性があり
ます。

(5) 地震等自然災害について

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生し
た場合、製造ライン、研究開発施設及び情報システムの機能マヒにより、生産能力に重大な影響を与え、売上げの
大幅な減少や施設の修復等に伴う多額の費用負担が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響
が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、10,160百万円であり、これを事業の種類別セグメントで見ますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究4,918百万円、光電子部品事業4,479百万円、計測機器事業714百万円、その他事業48百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

<光電子部品事業>

(1) 超小型分光器

従来の当社製最小分光器に比べて大きさを3分の1と超小型にした分光器を開発・製品化しました。本製品はMEMS（微小電気機械システム）技術と呼ばれる微細3次元加工技術とイメージセンサー技術を融合させたものです。光学系としてレンズにグレーティング（回折格子）を直接形成したり、スリットとCMOSイメージセンサーを一体化したり、またこれら光学系とセンサー部分を精度良く組み立てるなど、全ての工程を自社で行える強みを生かした製品となっています。大きな特徴のひとつは小型化であり、親指程度の縦27.6ミリメートル・横16.8ミリメートル・高さ13.0ミリメートルで重さは僅か9グラムです。当社では、例えば土壌や大気汚染などの環境計測を現場で行えるようにと分光器の小型化を進めていますが、今回さらに小型にできたことにより分光計測の用途が広がっていくことが期待できます。また、プリンタや印刷機、ディスプレイの色管理など各種機器への組み込みが容易となりました。今回MEMS技術を用いた分光器を製品化しましたが、当社はMEMS技術と光技術を融合させた光MEMS（MOEMSとも呼ばれます）技術による新製品開発を積極的に推進していく予定です。

この製品開発にあたり、その一部は独立法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を利用しました。また、本件に関しては平成20年8月28日に新聞発表を行っております。

(2) 広い感度波長範囲をもつInGaAsフォトダイオード

InGaAsフォトダイオードは、1.3マイクロメートル、1.6マイクロメートルの光に対して高感度・高速の検出器として光ファイバー通信に使われることが多いフォトダイオードです。しかし近赤外領域に高感度ということで、光通信以外の用途、例えば食品検査や水分計、ガス分析などの分光計測にも使用されます。こうした用途では近赤外光の計測だけでなく、可視光の計測が必要な場合があります。従来のInGaAsフォトダイオードでは、光通信が主な用途であること、素子構造から短波長側の感度は900ナノメートル程度までしか広がっていないことから、より短い波長の光を計測するためには別のフォトダイオード、例えばSiフォトダイオードなどを用意する必要がありました。今回こうした不便さを解消するため、InGaAsフォトダイオードの感度波長領域を500ナノメートルと大幅に広げることができました。これはフォトダイオードに設計見直しと製造工程の工夫によるものです。この結果、ひとつのフォトダイオードで計測ができるという利便さだけでなく、光軸がひとつで済むため精度のよい計測が可能となります。また、この技術はフォトダイオードに留まらず、InGaAsイメージセンサーにも展開可能であるため、広い範囲をカバーできる分光器の実現にも結びつきます。

(3) キセノンランプ

保証寿命が2,000時間と従来品の2倍の75ワットキセノンランプ L10725を製品化しました。精密測光など高い安定性が必要な装置用の高輝度の点光源です。熱設計を最適化し、電極も蒸発飛散を抑える構造とし世界最長レベルにしました。オゾンが発生しないオゾンレスタイプ L10726もあわせて製品化しました。陰極は消耗しにくい独自タイプで光学系の再調整の手間が省けます。位置調整を必要とするランプ交換の頻度を減らし生産性を向上できるため、半導体ウェハの表面検査や印刷機のスキャナー光源などに適しています。

(4) 量産ライン用電子線照射源

半導体生産などで使う電子線照射源（EBエンジン）を量産ライン用に開発・製品化いたしました。EBエンジンは、フィラメントから生じた熱電子を高電圧で加速してエネルギーを高め、窓箔からその電子線を大気中に取り出します。出射窓には透過性の良い軽い元素であるベリリウム箔を採用し、低エネルギーの電子線を効率よく照射することができます。従来品は研究開発用で直径2センチメートルほどの点光源でしたが、新しいEBエンジンでは、偏向コイルで電子ビームを走査することにより15センチメートルの照射幅で均一に照射できるようにしました。また、電子銃の改良により照射電子ビーム電流を従来品にくらべ20倍の4.2ミリアンペアとしました。これにより毎分200メートルの速度の量産ラインでの使用が可能です。半導体製造工程で回路高集積化のための層間絶縁膜改質・強化、燃料電池用電解質膜の改質や印刷のインキ硬化など多くの用途が見込まれています。

(5) 近赤外イメージインテンシファイアモジュール

近赤外域の1,700ナノメートルまでの領域で多波長を同時に測定できる電子冷却型イメージインテンシファイア（映像増強管）モジュールを世界で初めて開発・製品化しました。従来は920ナノメートルまでしか測定できませんでしたが、化合物半導体のインジウム・ガリウム・砒素を材料にした光電面を採用したことで、従来の限界波長920ナノメートルを上回る感度を実現いたしました。点検出の光電子増倍管と比べ300－500チャンネルの多波長を同時に検出でき、計測時間を数百分の一に短縮できます。赤外光領域の長い波長に感度を伸ばすと熱電子によってノイズが増えるためマイナス80度まで冷却してノイズを極限まで減少させました。CCDカメラ用のリレーレンズマウント装着により800グラムと小型・軽量を実現しました。近赤外ラマン分光装置に使用し、がん診断や環境ホルモン計測、皮膚の水分測定、半導体特性評価など医療、環境、食品、化粧品、半導体といった幅広い分野への用途が期待されています。

<各事業区分に配賦できない基礎的研究>

半導体レーザーの分野におきましては、当社が独自に合成した窒化アルミガリウムを用いることで、342ナノメートルという最も短い波長で発光する紫外半導体レーザーの動作に世界で初めて成功いたしました。この技術を用いれば、将来さらに短波長でのレーザー発振が可能になると考えられ、これにより、環境にやさしく、小型で低コスト、低消費電力、長寿命かつ使い勝手の良い紫外半導体レーザーの実用化が促進される可能性があり、バイオ、環境など幅広い分野で応用が期待されております。

バイオの分野におきましては、藻類・植物に対する化学物質の毒性を短時間、低コストで簡易に測定する「光バイオアッセイシステム」を世界で初めて開発いたしました（注1）。本システムは、植物から検出される微弱光を光電子増倍管で検出し、化学物質の毒性を評価するもので、短時間、低コストで専門技術を必要としない簡易な毒性試験を実現いたします。引続き本システムの実用化に向け、有害化学物質の評価データベースを整備するための研究を関係機関と連携し推進しております。これにより、化学物質の毒性予測や毒性メカニズム評価のさらなる促進が見込まれ、今後、環境に低負荷な農薬や洗剤の開発、工場廃液や下水道等の簡便な測定などへの応用が期待されております。

医療の分野におきましては、インドシアニングリーン（ICG）（注2）を用いて、近赤外蛍光イメージングの新たな医療応用に関する研究を進めております。ICG蛍光法は、光を用いることで、血液が流れる様子を可視化できるという特徴を有していることから、放射線を使わない安全なリンパ管や血管の造影手法として、乳がんにおけるセンチネルリンパ節の検査や、血管バイパス手術の術中診断に利用されております。また、大阪府立成人病センターとの肝細胞がん検出に関する共同研究において、現在標準的に行われているX線CTによる検査では検出困難な微小肝細胞がん検出の可能性を示唆するデータが得られており、今後、がんの新たな検出法として発展が期待されております。

一方、細胞の機能イメージングを目指す定量位相差顕微鏡を用いて、細胞表面を1ナノメートルの高さ分解能で三次元画像化することに成功いたしました。細胞診断や薬効評価の際には、細胞の働きを解明することが重要になります。定量位相差顕微鏡は、蛍光色素や反射増強剤、探針等を使わず、細胞を生きたまま計測することができることから、将来の再生医療等への応用が見込まれております。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した研究を進めております。

（注）1 本技術は、環境省の委託研究「環境技術開発等推進費」により、独立行政法人国立環境研究所と共同で開発したものです。

2 インドシアニンググリーン（ICG）とは、肝臓の検査などに用いられる薬剤です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債及び収益、費用の計上、偶発債務の開示に関連して、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積りや仮定は、その時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 経営成績の概要

当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げが前期に比べ増加し、国内売上げも堅調に推移いたしました結果、売上高は98,811百万円と前年同期に比べ2,494百万円(2.6%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は20,052百万円と前年同期に比べ178百万円(0.9%)の増加、経常利益は20,882百万円と前年同期に比べ706百万円(3.5%)増加、当期純利益につきましては13,117百万円と前年同期に比べ1,081百万円(9.0%)の増加となりました。

(2) 売上高

売上高は前年同期比2.6%増の98,811百万円となりました。国内売上高は前年同期比0.6%増の35,361百万円、海外売上高は前年同期比3.7%増の63,450百万円となりました。

光電子部品事業の売上高は、前年同期比4.6%増の84,202百万円となりました。光電子増倍管は、米国における医療費補助の削減による医療装置への設備投資抑制の影響を受け、PET装置向けの売上げが減少したほか、地下数千メートルの油田を探索する機械装置に使用される光電子増倍管も、主要顧客の在庫調整等により、売上げが減少いたしました。しかしながら、DNAの解析装置や血液分析などの検体検査装置向けの光電子増倍管が、顧客の要求に応える高い性能が評価されて売上げを伸ばしたことに加え、分析機器や学術研究向けの売上げも堅調に推移いたしました結果、売上高は前年同期比1.7%増の23,761百万円となりました。

イメージ機器及び光源は、医用分野におきまして、歯科口腔内及び胸部X線撮影向けのX線シンチレータが、市場の競争は激化しているものの、引続き顧客から高い評価を受け、売上げが増加いたしました。一方、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源は、半導体分野の設備投資抑制の影響を受け売上げが減少いたしました。精密部品を高精度に接着するスポット光源の売上げが順調に推移したほか、分析機器分野では、長寿命・高安定・高出力を実現し高い測定精度を得ることができる重水素ランプが堅調に推移するなど、イメージ機器及び光源といたしましては、堅調に売上げを伸ばしました結果、売上高は前年同期比1.6%増の16,473百万円となりました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、当社の有するMEMS技術を用いて高性能化したことにより顧客から高い評価を得て、医用分野において売上げを伸ばしたほか、高精細なデジタル画像が得られるイメージセンサが、特に歯科用のX線診断装置の市場拡大に伴い、欧州を中心に好調に推移いたしました。また、自動車のカーナビゲーションなどの高速情報伝送を実現する車内通信向けのフォトICも、温度差の激しい車内環境において高い性能を発揮する信頼性を評価され、欧州において大幅にシェアを伸ばすなど、光半導体素子といたしましては、順調に売上げを伸ばしました結果、売上高は前年同期比8.0%増の42,716百万円となりました。

計測機器事業の売上高は前年同期比6.0%減の14,752百万円となりました。画像処理・計測装置は、ドラッグスクリーニングシステムが、ユーザーのニーズに応えた新製品を投入したこともあり、国内外の製薬会社における研究開発向けとして、順調に売上げを伸ばしました。しかしながら、半導体故障解析装置が、フラッシュメモリ価格の下落等による半導体業界の設備投資の先送りにより海外での売上げが大幅に減少したほか、地域医療への貢献が期待される病理デジタルスライド観察システムも、前期における大口受注の反動もあり、売上げが減少いたしました。

その他事業の売上高は主としてホテル事業に係るものであり、前年同期比3.8%減の639百万円となりました。

(3) 為替変動の影響

売上高に係る為替変動の影響額は、主として在外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差により発生しております。当連結会計年度における対米ドルの期中平均レートは前年同期に比べ11円30銭の円高となり2,499百万円減収の影響を受けております。一方、対ユーロの期中平均レートは前年同期に比べ3円55銭の円安となり398百万円増収の影響を受けております。

(4) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、材料費及び減価償却費の増加などにより前年同期比2,005百万円（4.5%）増加し46,361百万円となり、売上総利益は前年同期比489百万円（0.9%）増加し52,449百万円となりました。また、売上総利益率につきましては、計測機器事業は前年同期比0.5%増加したものの、対米ドルの換算レートが円高となった影響を受け、売上高の増加が抑えられたことなどにより、主力である光電子部品事業が前年同期比1.2%低下したことから、連結売上総利益率は前年同期比0.8%低下し53.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比310百万円（1.0%）増加し32,396百万円となりました。これは人件費が前年同期比23百万円（0.2%）減少したものの、研究開発費が前年同期比460百万円（4.8%）増加したことなどによるものであります。なお、研究開発費の売上高に対する比率は10.3%となりました。

(5) 営業利益

営業利益は、前年同期比178百万円（0.9%）増加し20,052百万円となりました。光電子部品事業は、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比430百万円増加したものの、光半導体素子をはじめとして順調に売上げを伸ばしたことに伴い、売上総利益が前年同期比1,017百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比586百万円（2.2%）増加し27,618百万円となりました。計測機器事業は、研究開発費は増加したものの、人件費及び支払手数料など販売費及び一般管理費が前年同期比197百万円減少したものの、半導体故障解析装置を中心として売上げが大きく減少し、売上総利益が前年同期比387百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比189百万円（7.1%）減少し2,493百万円となりました。その他事業は、販売費及び一般管理費が16百万円減少したものの、売上高が前年同期比25百万円（3.8%）減少したことなどにより、営業損失は前年同期の124百万円から7百万円増加し132百万円となりました。

(6) 営業外損益

営業外損益は、前年同期の301百万円から527百万円（174.8%）増加し829百万円となりました。これは、受取利息の増加などにより金融収支が収入増となったことに加え、前年同期の為替差損計上が、当連結会計年度は為替差益の計上に転じたことによるものであります。

(7) 特別損失

特別損失は、前年同期比45百万円増加し736百万円となりました。これは、販売用不動産評価損は122百万円減少したものの、固定資産圧縮損が151百万円増加したことに加え、子会社及び関連会社の解散等に伴う損失が67百万円増加したことによるものであります。

(8) 当期純利益

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前年同期比823百万円（4.2%）増加し20,654百万円となりました。また、過年度還付法人税等は減少したものの、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額がそれぞれ減少したことにより、法人税等の負担率は、前年同期の38.77%から当連結会計年度は35.88%と、2.89%減少しております。この結果、当期純利益は前年同期比1,081百万円（9.0%）増加し13,117百万円となりました。

(9) 財政状態

流動資産は、主に転換社債償還充当金の返戻により未収入金が9,345百万円減少したものの、現金及び預金が14,683百万円及びたな卸資産が2,429百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ6,896百万円増加しております。

固定資産は、主に有形固定資産が、設備投資の減少及び減価償却費の増加などにより、1,645百万円減少したことから、前年同期に比べ2,049百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前年同期に比べ4,847百万円増加し、174,991百万円となっております。

流動負債は、主に一年以内償還新株予約権付社債が1,360百万円増加したものの、賞与引当金が1,265百万円及び一年以内返済予定長期借入金が853百万円、それぞれ減少したことなどにより、前年同期に比べ987百万円減少しております。

固定負債は、主に新株予約権付社債が償還期日が一年以内になったことなどにより1,673百万円減少、また、長期借入金が1,418百万円減少したことから、前年同期に比べ2,630百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前年同期に比べ3,618百万円減少し、52,628百万円となっております。

資本金及び資本剰余金は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、それぞれ156百万円増加しております。また、業績が好調に推移したことを受けて利益剰余金が9,706百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前年同期に比べ8,465百万円増加し122,363百万円となっております。

(10) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ2,037百万円多い20,225百万円の資金を得ております。未払金、未払費用の減少及びたな卸資産の増加など資金の減少要因はあったものの、材料購入高の増加などにより仕入債務が増加したこと及び減価償却費が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ4,199百万円少ない14,043百万円の資金を支出しております。建物及び機械、工具等の生産設備を中心とした有形固定資産取得による支出が3,290百万円減少したほか、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金への預け入れが減少したことなどにより支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期は、転換社債償還充当金の払込みによる支出などにより、11,597百万円の資金減でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払及び借入金の返済などはあったものの、転換社債償還充当金の返戻による収入9,372百万円などにより、4,246百万円の資金増となっております。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ9,737百万円増加し、44,805百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製造能力の増強などを目的とした投資を中心に、8,568百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施しております。これらの所用資金は、主として自己資金により充当しております。

主な事業の種類別セグメントにおける設備投資の内容は次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

主に当社において、光半導体素子、光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、光電子部品としては5,673百万円の設備投資となりました。

(2) 計測機器事業

主に当社において、画像処理・計測装置の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、計測機器事業としては559百万円の設備投資となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年9月30日)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜松市東区)	光電子部品	光半導体素子の製造 及び研究開発設備	(10,498) 44,734	1,314	5,402	4,435	713	11,866	565
三家工場 (静岡県磐田市)	光電子部品	光半導体素子の製造 設備	(1,403) 24,885	754	1,429	1,073	119	3,377	213
豊岡製作所 (静岡県磐田市)	光電子部品	光電子増倍管、イメ ージ機器及び光源の 製造及び研究開発設 備	(41,863) 58,622	552	4,675	3,765	415	9,408	805
常光製作所 (静岡県浜松市東区)	計測機器	画像処理・計測装置 の製造及び研究開発 設備	(1,834) 22,999	1,627	2,753	146	430	4,958	408
都田製作所 (静岡県浜松市北区)	光電子部品	半導体レーザの製造 及び研究開発設備	76,636	1,859	1,206	517	238	3,821	110
中央研究所 (静岡県浜松市 浜北区)	全社	研究開発用設備	162,734	4,326	2,236	384	491	7,438	300
産業開発研究所 (静岡県浜松市西区)	全社	研究開発用設備	174,584	572	801	7	179	1,560	2

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

3 上記のほか、関係会社及び外注先などへの貸与設備があり、関係会社のうち、主な貸与先は㈱光素、浜松電子プレス㈱及び浜松光電㈱であります。

4 産業開発研究所につきましては、平成20年9月30日現在、長期的展望に基づく研究開発拠点として整備中であります。

(2) 国内子会社

(平成20年9月30日)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
㈱光素	静岡県 磐田市	光電子部品	光源の製造設備	(4,793) 611	19	81	22	6	130	68
高丘電子(株)	静岡県 浜松市中区	光電子部品	光電子増倍管の製造設備	(2,113) 3,557	285	461	15	2	764	88
浜松電子プレス(株)	静岡県 磐田市	光電子部品	光電子増倍管用部品等の製造設備	(3,015) 1,147	62	18	109	10	201	33
㈱光ケミカル研究所	岡山県 岡山市	その他	研究開発用設備	1,980	113	139	2	5	261	5
㈱磐田グランドホテル	静岡県 磐田市	その他	宿泊設備	(7,743) 18,639	609	562	—	10	1,182	44

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地の面積欄の()内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。
3 ㈱光ケミカル研究所は、平成20年9月30日付けで解散し、現在清算中であります。

(3) 在外子会社

(平成20年9月30日)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ホトニクス・マネージメント・コーポ	米国	全社	事務所用建物他	36,096	141	187	—	0	329	2
ハママツ・コーポレーション	米国	光電子部品、計測機器	光センサモジュールの製造設備	16,190	36	380	77	222	718	219
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー	独国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	13,873	207	863	1	64	1,137	50
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル	仏国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	1,294	38	206	9	30	283	54
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	英国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	2,150	129	194	18	47	389	31
北京浜松光子技術股份有限公司	中国	光電子部品	光電子増倍管の製造設備	—	—	990	337	24	1,353	540

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 ホトニクス・マネージメント・コーポは、ハママツ・コーポレーションに対し、事務所用建物を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

有形固定資産の設備計画

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年9月末計画金額		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
光電子部品	11,150	1,217	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子の製 造用設備他	平成20年10月	平成22年9月
計測機器	850	—	画像処理・計測装置の製造用 設備他	平成20年10月	平成21年9月
全社	1,800	269	研究開発用設備他	平成20年3月	平成21年9月
合計	13,800	1,486	—	—	—

(注) 上記設備計画に伴う今後の所要資金13,800百万円につきましては、主として自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成20年12月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,763,184	83,763,184	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
計	83,763,184	83,763,184	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年12月17日発行）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数	1,360個	1,360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	612,061株	612,061株
新株予約権の行使時の払込金額	2,222円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,222円 資本組入額 1,111円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の行使の譲渡に関する事項	新株予約権は、新株予約権付社債に無償にて付されたものであり、社債部分から分割譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	1,360百万円	1,360百万円

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注1)	295	68,346	151	16,076	151	15,791
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注1)	6	68,353	7	16,084	7	15,799
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注1)	9,002	77,355	10,403	26,487	10,401	26,200
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注1)	6,266	83,622	8,282	34,770	8,277	34,478
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注2)	140	83,763	156	34,926	156	34,634

(注) 1 新株予約権の行使（旧転換社債の転換を含む）による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成20年10月1日から平成20年11月30日までの間に、新株予約権の行使はありません。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	92	32	216	202	13	35,414	35,969	—
所有株式数(単元)	186,657	3,024	71,396	206,808	836	368,643	837,364	26,784
所有株式数の割合(%)	22.29	0.36	8.53	24.70	0.10	44.02	100.00	—

(注) 1 平成20年9月30日現在の自己株式は3,234,701株であり、このうち3,234,700株(32,347単元)は「個人その他」の欄に、1株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が109単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325番地-6	4,193	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,331	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,239	3.86
ザ チェース マンハツタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,278	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,175	2.59
晝馬 輝夫	静岡県浜松市中区	2,095	2.50
タイヨウ サイプレス ファン ド・エル・ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O WALKERS SPV LIMITED. WALKERS HOUSE. 87MARY STREET. GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN KY 19002. CAYMAN ISLANDS. BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,797	2.14
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	1,790	2.13
オーエム04 エスエスビー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,324	1.58
計	—	26,427	31.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,234千株(3.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,234,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 80,501,700	805,017	同上
単元未満株式	普通株式 26,784	—	同上
発行済株式総数	83,763,184	—	—
総株主の議決権	—	805,017	—

(注) 1 完全議決権株式 (その他) 欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,900株 (議決権109個) 含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野 町1126番地の1	3,234,700	—	3,234,700	3.86
計	—	3,234,700	—	3,234,700	3.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,964	6
当期間における取得自己株式	142	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,234,701	—	3,234,843	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

株主の皆様への利益還元策としましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり26円実施いたしました。これにより、当期の年間配当金は46円（うち中間配当金20円）となっております。

内部留保金は、光産業創成のための研究開発投資、応用研究に基づく新製品の開発投資及び量産技術をはじめとした製造技術の確立、向上を図るなど、将来の事業展開のために有効利用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月16日 取締役会決議	1,609	20
平成20年12月19日 定時株主総会決議	2,093	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高（円）	2,095	2,720	3,980	3,970	3,990
最低（円）	1,675	1,782	2,560	3,030	2,335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,210	3,230	3,280	2,935	2,885	2,695
最低（円）	2,720	2,805	2,740	2,580	2,610	2,335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		晝馬 輝夫	大正15年9月20日生	昭和28年9月 昭和39年11月 昭和53年10月 昭和59年2月 平成3年2月 平成5年7月 平成10年8月 平成14年9月 平成16年12月 平成16年12月	当社取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任 ホトニクス・マネージメント・コーポ取締役社長就任（現任） ハママツ・コーポレーション取締役就任（現任） 財団法人光科学技術研究振興財団理事 長就任（現任） 北京浜松光子技術股份有限公司董事 長就任（現任） 財団法人浜松光医学財団理事長就任 （現任） 学校法人光産業創成大学院大学理事 長就任（現任） 代表取締役会長兼社長就任（現任）	平成19年 12月から 2年	2,095
取締役副会長		大塚 治司	昭和9年10月1日生	昭和28年11月 昭和50年10月 昭和52年12月 昭和55年12月 昭和62年12月 昭和64年1月 平成5年8月 平成16年12月	当社入社 豊岡製作所長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 電子管事業本部長兼事務部門統括兼 総務部担当 代表取締役副社長就任 取締役副会長就任（現任）	平成19年 12月から 2年	1,028
代表取締役 専務取締役	固体事業部長	山本 晃永	昭和20年10月20日生	昭和45年3月 昭和60年1月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成16年12月 平成17年7月	当社入社 固体事業部長（現任） 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務取締役就任（現任）	平成19年 12月から 2年	41
常務取締役	電子管事業部 長	竹内 純一	昭和17年9月12日生	昭和33年4月 昭和63年10月 平成元年12月 平成5年12月 平成15年12月	当社入社 電子管第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任（現任） 電子管事業部長（現任）	平成19年 12月から 2年	99
常務取締役	中央研究所長	鈴木 義二	昭和5年3月1日生	昭和34年6月 昭和56年5月 昭和57年12月 平成2年2月 平成3年12月	当社入社 技術部長 取締役就任 中央研究所長（現任） 常務取締役就任（現任）	平成19年 12月から 2年	87
取締役	材料研究主幹	内山 博文	昭和18年7月19日生	昭和43年4月 昭和52年4月 平成2年10月 平成11年12月	三菱電機株式会社入社 当社入社 中央研究所材料研究主幹（現任） 取締役就任（現任）	平成19年 12月から 2年	8
取締役	東京支店長	小池 隆司	昭和19年12月23日生	昭和35年3月 平成3年12月 平成11年12月	当社入社 東京支店長（現任） 取締役就任（現任）	平成19年 12月から 2年	31
取締役		小吹 信三	昭和25年3月8日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年12月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務役員就任 同社専務取締役就任（現任） パワートレーン本部長（現任） 当社取締役就任（現任）	平成19年 12月から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム事業部長	飯田 等	昭和21年12月18日生	昭和46年3月 平成19年12月 平成20年12月	当社入社 システム事業部長（現任） 取締役就任（現任）	平成20年 12月から 1年	56
取締役	管理部長	嶋津 忠彦	昭和22年10月13日生	昭和45年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成20年12月	当社入社 国際部長 財務部長 取締役就任（現任） 管理部長（現任）	平成20年 12月から 1年	19
常勤監査役		松井 昌憲	昭和17年10月16日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成7年12月 平成8年3月 平成13年12月	株式会社りそな銀行入行 当社出向、財務部長 当社取締役就任 当社入社、財務部長 常勤監査役就任（現任）	平成20年 12月から 4年	-
常勤監査役		鈴木 志明	昭和15年4月8日生	昭和34年3月 平成2年10月 平成3年12月 平成20年12月	当社入社 管理部長 取締役就任 常勤監査役就任（現任）	平成20年 12月から 4年	88
監査役		柴谷 元	昭和18年1月26日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成16年6月 平成16年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行入行 同社取締役就任 株式会社リョーサン監査役就任 （現任） 当社監査役就任（現任）	平成20年 12月から 4年	-
監査役		伊地知 隆彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務役員就任 トリニティ工業株式会社監査役就任 （現任） トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 （現任） 同社事業開発本部部長兼経理本部 本部長（現任） 当社監査役就任（現任）	平成20年 12月から 4年	-
計							3,556

(注) 1 取締役 小吹信三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 柴谷元及び伊地知隆彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

我が国が世界で生き残るには、人類にとって未知未踏の領域を追求することで新しい知識を得て、新しい産業を生み出すことが重要である。新しく産業を創造するためには、人類にとって未知未踏の分野は無限にあることを認識しなければならない。

そして、社員一人ひとりが自分にしかできないことを見つけ出し、当社が取組む光産業創成に向けての知識、ニーズ、競争力のある技術の開発を行うとともに、何が真に正しいかを全身全霊で求める姿勢が必要である。

更に、新しい産業を興すために社外関係者（ステークホルダー）へ、その重要性を十分説明して正しく理解していただく必要がある。

企業は従業員の行動に基づき行われるものである。一人ひとりが責任・職務・認識を持って、日々の仕事を通じて研鑽し、新しい知識の吸収、情報の正しい伝達により未知未踏の領域を追求するとともに、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守することは勿論のこと、社会の一員として真に正しい行動をする企業風土を醸成しなければならない。また、暴力団、暴力団関係企業、総会屋など暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求し、または社会秩序や社会の安全に脅威を与える集団又は個人等とは一切の関係を拒絶し、毅然とした態度で対応することが必要である。当社は、一人ひとりの社員がこのような明確で高い意識を持つことにより、健全で信頼される企業として成長・発展しなければならない。

当社は、こうした一人ひとりの社員の高い倫理観の維持と光技術を通して新しい産業を創成することにより、社会、人類に貢献することを目指す。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

《取締役会》

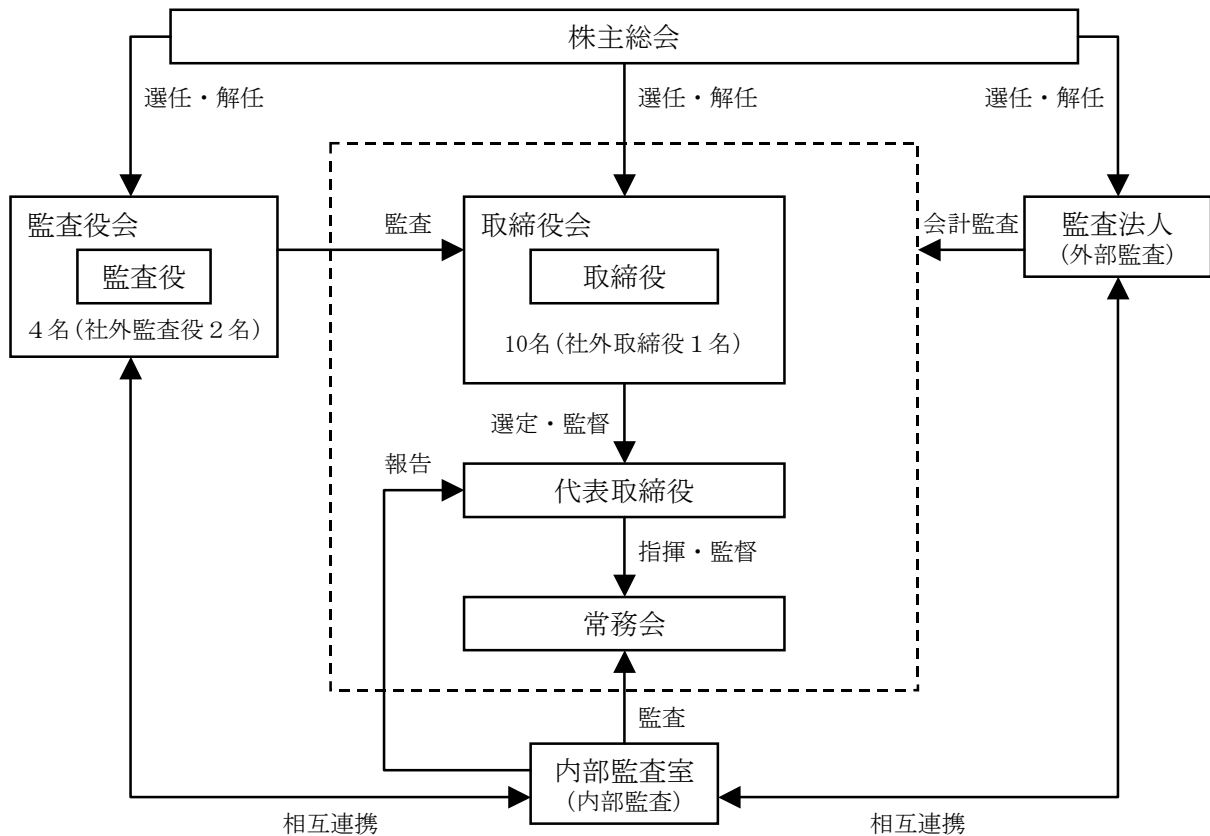
当社は取締役会（提出日現在10名で構成、うち社外取締役1名を含む）を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置付けております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。

《内部監査及び監査役監査の状況》

当社は監査役制度を採用しており、監査役会（当事業年度8回開催）は、提出日現在監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従い、毎月開催される取締役会及び社内の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合（当事業年度16回開催）を持つことで、情報交換を実施しております。

社長直属の内部監査につきましては、提出日現在2名で構成し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性に関して定期的に検討・評価するとともに、監査役との情報交換（当事業年度2回開催）を含め、監査内容について会合を持つことで情報共有を図り、効果的かつ効率的な監査となるよう努めております。

② 会社の機関の内容



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を当社グループ一人ひとりに徹底させることで、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を構築するよう努めるとともに、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会のほか、代表取締役を長とし取締役、監査役及び部長クラス以上の役職者が出席する「常務会」を定例的に開催し、随時課題の報告、検討をすることにより、ガバナンスの強化を図ります。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会、常務会、その他重要な各会議の議事録を作成して保管する。
 - ・情報はIT化を進め、閲覧が容易な状態で保管する。
- c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・情報セキュリティ、品質、環境、災害、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれ責任部署を定め、規定、ガイドラインの作成、研修・教育等を実施する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会規則の下、定時取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。また、理事職制度の制定により、取締役会出席権限（議決権はなし）を付与することで、取締役会の活性化、意志伝達の迅速化を図る。
 - ・常務会規定の下、取締役及び監査役に加えて、部長クラス以上の役職者が出席する常務会を定例的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項を多面的に検討し、直接関係者に説明、指示することで、業務執行の迅速化、効率化を図るとともに、役員及び幹部社員における情報の共有化を図る。
 - ・組織規定、業務分掌規定、職務権限規定を整備し、責任と権限を明確にする。
 - ・予算執行状況及び業績動向を把握するために、予算委員会の設置により、進捗状況とその対応について検討する。

- ・従業員の安全衛生、コンプライアンス意識等の向上を図るため、入社時、管理職登用時を始めとして、随時教育を行う。
 - ・内部情報の開示については、情報開示検討委員会の設置により対応する。
 - ・個人情報の管理については、個人情報管理指針の下に各種ガイドラインを定めて対応する。
- e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・国内外の連結対象子会社については、原則として各社の自主性を尊重しつつ、統括する責任部署を定める。
 - ・国内連結対象子会社においては、当社取締役又は幹部社員を子会社の取締役として派遣することで、当社の方針に沿った業務執行を行うとともに、業務執行の監督をする。また、監査役には当社の取締役又は幹部社員を派遣することで、リスクの回避に努める。
 - ・海外連結対象子会社においては、経営に関する意思統一のために海外連結対象子会社の責任者を集めて報告・協議を定期的に行う。また、必要に応じて担当者を出向、もしくは現地に赴いて情報を入手する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が監査を補助すべき人員を求めた場合、当社従業員の中から人数、具備すべき能力等について監査役会の要望を尊重して任命する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当該従業員は、監査役会専任として監査役会の定めた基準に従って行動し、業務の執行に係る役職を兼務しない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び従業員が全社的重要事項について監査役会に報告する行為を保証する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役、監査補助員等との連携を密に情報交換し、業務執行監査のために夫々の立場で調査活動することを保証する。
- ④ 会計監査の状況
- 当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伊藤恵一氏、滝口隆弘氏及び金子秀嗣氏であります。継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等8名及びその他の補助者11名であります。
- ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係
- 当社社外取締役、監査役及びその近親者と当社の間には、特別な利害関係はありません。
- ⑥ 取締役の定数
- 当社は取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。
- ⑦ 中間配当の決定機関
- 当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
- ⑧ 自己株式取得の決定機関
- 当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。
- ⑨ 株主総会の特別決議要件
- 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。
- ⑩ 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨についても定款で定めております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬 (うち社外)	11名 (2名)	324百万円 (1百万円)	4名 (2名)	48百万円 (5百万円)	15名 (4名)	373百万円 (6百万円)

- (注) 1 株主総会決議による取締役報酬の額は月額35百万円以内（平成3年12月19日開催の定時株主総会決議）であります。
- 2 株主総会決議による監査役報酬の額は月額4百万円以内（平成3年12月19日開催の定時株主総会決議）であります。
- 3 平成20年9月末現在の人員は、取締役10名、監査役4名であります。
上記のほか、平成18年12月21日開催の定時株主総会決議に基づき、前事業年度に係る役員賞与を取締役10名に48百万円、監査役4名に7百万円を支給しております。
- 4 上記の役員報酬には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した取締役10名分として59百万円、監査役4名分として10百万円を含んでおります。なお、社外役員4名につきましては、費用処理金額が百万円未満のため、記載を省略しております。

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の新日本有限責任監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	金額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	43百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	8百万円
合計	51百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び第60期（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び第61期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	※2	44,323		59,007			
2	※4	24,108		23,489			
3		17,809		20,239			
4		3,262		2,658			
5		10,780		—			
6		1,048		2,839			
7		△175		△179			
流動資産合計		101,158	59.5	108,054	61.7		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※2,3	47,487		47,574			
減価償却累計額		22,716	24,770	24,412	23,162		
2	※3	48,368		50,826			
減価償却累計額		36,105	12,262	38,982	11,843		
3	※3	22,540		23,955			
減価償却累計額		18,367	4,172	19,903	4,051		
4	※2		13,627		13,644		
5			2,501		2,987		
有形固定資産合計		57,334	33.7	55,689	31.8		
(2) 無形固定資産							
		282	0.1	347	0.2		
(3) 投資その他の資産							
1	※1	3,572		2,582			
2		84		49			
3		1,115		1,329			
減価償却累計額		878	237	976	353		
4			5,615		6,117		
5	※1		1,875		1,814		
6			△16		△16		
投資その他の資産合計		11,368	6.7	10,899	6.3		
固定資産合計		68,985	40.5	66,936	38.3		
資産合計		170,143	100.0	174,991	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	11,525		12,594		
2 短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	※2	3,726		2,851		
3 一年以内償還新株予約権付社債		—		1,360		
4 未払法人税等		3,458		3,089		
5 賞与引当金		4,014		2,749		
6 設備購入支払手形	※4	797		874		
7 その他		8,885		7,900		
流動負債合計		32,407	19.1	31,419	18.0	
II 固定負債						
1 新株予約権付社債		1,673		—		
2 長期借入金	※2	8,398		6,979		
3 繰延税金負債		156		111		
4 退職給付引当金		12,085		12,591		
5 役員退職慰労引当金		1,452		1,521		
6 その他		73		4		
固定負債合計		23,838	14.0	21,208	12.1	
負債合計		56,246	33.1	52,628	30.1	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		34,770		34,926		
2 資本剰余金		34,514		34,670		
3 利益剰余金		47,835		57,542		
4 自己株式		△6,039		△6,045		
株主資本合計		111,080	65.3	121,094	69.2	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		1,103		407		
2 繰延ヘッジ損益		0		27		
3 為替換算調整勘定		811		△807		
評価・換算差額等合計		1,915	1.1	△372	△0.2	
III 少数株主持分		901	0.5	1,641	0.9	
純資産合計		113,897	66.9	122,363	69.9	
負債純資産合計		170,143	100.0	174,991	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			96,316	100.0		98,811	100.0
II 売上原価	※1		44,356	46.1		46,361	46.9
売上総利益			51,960	53.9		52,449	53.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運賃荷造費		818			869		
2 広告宣伝費		803			816		
3 給料		7,864			7,979		
4 賞与引当金繰入額		1,149			810		
5 退職給付引当金繰入額		322			320		
6 役員退職慰労引当金繰入額		66			69		
7 減価償却費		1,285			1,288		
8 手数料		2,506			2,490		
9 研究開発費	※1	9,699			10,160		
10 貸倒引当金繰入額		39			20		
11 その他		7,528	32,086	33.3	7,570	32,396	32.8
営業利益			19,873	20.6		20,052	20.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		342			456		
2 受取配当金		46			42		
3 固定資産賃貸収入		115			100		
4 投資不動産等賃貸収入		129			136		
5 為替差益		—			42		
6 持分法による投資利益		95			89		
7 その他の営業外収益		192	923	1.0	279	1,146	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		147			179		
2 投資不動産等に係る諸費用		64			121		
3 為替差損		387			—		
4 その他の営業外費用		21	621	0.7	16	317	0.3
經常利益			20,175	20.9		20,882	21.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	14			62		
2 補助金収入		327			419		
3 投資有価証券売却益		5	346	0.4	26	508	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※3	238			216		
2 固定資産圧縮損		222			373		
3 投資有価証券評価損		33			13		
4 関係会社整理損	※4	—			133		
5 販売用不動産評価損		122			—		
6 子会社整理損		65			—		
7 役員退職慰労金		8	691	0.7	—	736	0.7
税金等調整前当期純利益			19,831	20.6		20,654	20.9
法人税、住民税及び事業税		7,464			6,952		
過年度法人税等	※5	100			245		
過年度還付法人税等	※6	△257			—		
法人税等調整額		381	7,688	8.0	213	7,411	7.5
少数株主利益			106	0.1		125	0.1
当期純利益			12,036	12.5		13,117	13.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	26,487	26,236	38,802	△6,016	85,509
連結会計年度中の変動額（百万円）					
転換社債の株式への転換による新株の発行	7,309	7,304	—	—	14,613
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	973	973	—	—	1,947
剰余金の配当	—	—	△2,990	—	△2,990
当期純利益	—	—	12,036	—	12,036
従業員奨励福祉基金	—	—	△13	—	△13
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	8,282	8,277	9,033	△22	25,570
平成19年9月30日残高（百万円）	34,770	34,514	47,835	△6,039	111,080

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（百万円）	1,712	△53	135	1,794	839	88,143
連結会計年度中の変動額（百万円）						
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	—	—	—	—	14,613
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	1,947
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,990
当期純利益	—	—	—	—	—	12,036
従業員奨励福祉基金	—	—	—	—	—	△13
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△608	53	676	120	61	182
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△608	53	676	120	61	25,753
平成19年9月30日残高（百万円）	1,103	0	811	1,915	901	113,897

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（百万円）	34,770	34,514	47,835	△6,039	111,080
連結会計年度中の変動額（百万円）					
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	156	156	—	—	313
剰余金の配当	—	—	△3,458	—	△3,458
当期純利益	—	—	13,117	—	13,117
従業員奨励福祉基金	—	—	△16	—	△16
持分変動に伴う増加高	—	—	64	—	64
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	156	156	9,706	△6	10,013
平成20年9月30日残高（百万円）	34,926	34,670	57,542	△6,045	121,094

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高（百万円）	1,103	0	811	1,915	901	113,897
連結会計年度中の変動額（百万円）						
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	313
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,458
当期純利益	—	—	—	—	—	13,117
従業員奨励福祉基金	—	—	—	—	—	△16
持分変動に伴う増加高	—	—	—	—	—	64
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△695	27	△1,619	△2,287	740	△1,547
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△695	27	△1,619	△2,287	740	8,465
平成20年9月30日残高（百万円）	407	27	△807	△372	1,641	122,363

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,831	20,654
減価償却費		8,031	9,213
貸倒引当金の増(減)額		26	19
賞与引当金の増(減)額		△1,004	△1,241
退職給付引当金の増加額		609	505
役員退職慰労引当金の増(減)額		66	69
受取利息及び受取配当金		△389	△498
支払利息		147	179
為替差損益		△55	0
持分法による投資(利益)損失		△95	△89
有形固定資産除却損		233	194
有形固定資産売却損益		△9	△40
投資有価証券評価損		33	13
売上債権の(増)減額		△839	△236
たな卸資産の(増)減額		△2,231	△2,975
仕入債務の増(減)額		72	1,851
役員賞与の支払額		△60	—
その他		2,021	△158
小計		26,390	27,461
利息及び配当金の受取額		394	497
利息の支払額		△147	△179
法人税等の支払額		△8,449	△7,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,188	20,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額		△6,142	△4,949
有価証券の取得による支出		△75	△1,891
有価証券の売却による収入		—	1,373
有形固定資産の取得による支出		△11,889	△8,599
有形固定資産の売却による収入		33	124
無形固定資産の取得による支出		△164	△158
投資有価証券の売却による収入		8	35
その他		△12	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,243	△14,043

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		△785	△21
長期借入れによる収入		6,676	41
長期借入金の返済による支出		△5,008	△2,313
転換社債償還充当金の払込みによる支出		△9,429	—
転換社債償還充当金の返戻による収入		—	9,372
自己株式の取得による支出		△22	△6
親会社による配当金の支払額		△2,988	△3,461
その他		△40	635
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,597	4,246
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		286	△691
V 現金及び現金同等物の増(減)額		△11,365	9,737
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,433	35,067
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	35,067	44,805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 19社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、インスペックス・インクについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社6社のうち主要な関連会社である浜松光電(株)、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他2社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インク他1社は、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日であります。6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 18社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、コンピックス・インクについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 連結財務諸表提出会社は貯蔵品を除くたな卸資産は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価し、連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～15年であります。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益は241百万円、経常利益は246百万円、当期純利益は141百万円、それぞれ減少しております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に1,076百万円含まれております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度1,434百万円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																														
<p>※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">751 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">520 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,436</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金673百万円、一年以内返済予定長期借入金202百万円及び長期借入金613百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備購入支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	751 百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	400	現金及び預金	520 百万円	土地	5,149	建物及び構築物	1,767	計	7,436	建物及び構築物	46 百万円	機械装置及び運搬具	486	工具、器具及び備品	153	受取手形	415 百万円	支払手形	3	設備購入支払手形	3	<p>※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">520 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金651百万円、一年以内返済予定長期借入金345百万円及び長期借入金261百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p>	投資有価証券(株式)	715 百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	355	現金及び預金	520 百万円	土地	5,048	建物及び構築物	1,770	計	7,338	建物及び構築物	120 百万円	機械装置及び運搬具	702	工具、器具及び備品	235
投資有価証券(株式)	751 百万円																																														
投資その他の資産																																															
その他(出資金)	400																																														
現金及び預金	520 百万円																																														
土地	5,149																																														
建物及び構築物	1,767																																														
計	7,436																																														
建物及び構築物	46 百万円																																														
機械装置及び運搬具	486																																														
工具、器具及び備品	153																																														
受取手形	415 百万円																																														
支払手形	3																																														
設備購入支払手形	3																																														
投資有価証券(株式)	715 百万円																																														
投資その他の資産																																															
その他(出資金)	355																																														
現金及び預金	520 百万円																																														
土地	5,048																																														
建物及び構築物	1,770																																														
計	7,338																																														
建物及び構築物	120 百万円																																														
機械装置及び運搬具	702																																														
工具、器具及び備品	235																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,355,698	6,266,629	—	83,622,327

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 876,219 株

転換社債の株式への転換による増加 5,390,410 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,360,564	6,475	—	3,367,039

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,475 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,482	20	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,507	20	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,848	23	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,622,327	140,857	—	83,763,184

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 140,857 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,367,039	1,964	—	3,369,003

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,964 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,848	23	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,609	20	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,093	26	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 44,323 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 9,256 <hr/> 現金及び現金同等物 35,067	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 59,007 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 14,202 <hr/> 現金及び現金同等物 44,805
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 973 百万円 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 973 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 1,947 転換社債の転換による 資本金増加額 7,309 百万円 転換社債の転換による 資本剰余金増加額 7,304 <hr/> 転換社債の転換による 転換社債減少額 14,613	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 156 百万円 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 156 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 313

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	34	998	1,033		120	37	1,034	1,192	
減価償却累計 額相当額	15	713	729		74	21	798	894	
期末残高 相当額	19	284	304		46	16	235	297	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				163 百万円	1年以内				147 百万円
1年超				140	1年超				149
計				304	計				297
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				208 百万円	支払リース料				265 百万円
減価償却費相当額				208	減価償却費相当額				265
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,285	2,562	1,276
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,285	2,562	1,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5	5	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5	5	△0
合計	1,291	2,567	1,275

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
159	5	—

3 時価評価されていない有価証券 (平成19年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	172
貸付信託	80
合計	253

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成19年9月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	80	—	—	—
合計	80	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,057	1,507	449
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,057	1,507	449
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	222	198	△24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	222	198	△24
合計	1,280	1,705	425

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,408	37	—

3 時価評価されていない有価証券（平成20年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	160
投資信託	542
貸付信託	81
合計	784

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
（平成20年9月30日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	623	—	—	—
合計	623	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は主として円建により輸出を行っていることから、海外販売子会社において、連結財務諸表提出会社に対する円建仕入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 海外連結子会社の担当役員の監督の下、取引を行っており、また、その報告については定期的に連結財務諸表提出会社に対して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度（平成19年9月30日）及び当連結会計年度（平成20年9月30日）のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△18,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,538</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,085</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">976 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	△18,845 百万円	年金資産	6,538	未認識数理計算上の差異	221	退職給付引当金	△12,085	勤務費用	976 百万円	利息費用	345	期待運用収益	△114	数理計算上の差異の費用処理額	114	退職給付費用	1,322	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,838 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,787</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,591</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	△19,838 百万円	年金資産	5,787	未認識数理計算上の差異	1,460	退職給付引当金	△12,591	勤務費用	1,001 百万円	利息費用	361	期待運用収益	△192	数理計算上の差異の費用処理額	88	退職給付費用	1,258	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	△18,845 百万円																																																				
年金資産	6,538																																																				
未認識数理計算上の差異	221																																																				
退職給付引当金	△12,085																																																				
勤務費用	976 百万円																																																				
利息費用	345																																																				
期待運用収益	△114																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	114																																																				
退職給付費用	1,322																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
退職給付債務	△19,838 百万円																																																				
年金資産	5,787																																																				
未認識数理計算上の差異	1,460																																																				
退職給付引当金	△12,591																																																				
勤務費用	1,001 百万円																																																				
利息費用	361																																																				
期待運用収益	△192																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	88																																																				
退職給付費用	1,258																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	賞与引当金限度超過額		減価償却費限度超過額
	減価償却費限度超過額		賞与引当金限度超過額
	たな卸資産等の未実現利益		たな卸資産等の未実現利益
	役員退職慰労引当金限度超過額		役員退職慰労引当金限度超過額
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	未払金・未払費用		未払事業税否認額
	未払事業税否認額		未払金・未払費用
	たな卸資産評価減否認額		たな卸資産評価減否認額
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額		特別償却準備金
	特別償却準備金		その他有価証券評価差額
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		連結財務諸表提出会社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	スケジューリング不能差異		税額控除
	受取配当金等の連結消去に伴う影響		受取配当金等の連結消去に伴う影響
	交際費等永久に損金算入されない項目		海外連結子会社との税率差異
	税額控除		過年度法人税等
	海外連結子会社との税率差異		評価性引当額の増減
	過年度還付法人税等		交際費等永久に損金算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,966	15,685	664	96,316	—	96,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	542	10	—	552	(552)	—
計	80,509	15,695	664	96,869	(552)	96,316
営業費用	53,476	13,012	788	67,278	9,164	76,442
営業利益又は営業損失 (△)	27,032	2,682	△124	29,590	(9,716)	19,873
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	93,838	18,593	2,050	114,482	55,661	170,143
減価償却費	6,083	806	73	6,963	1,031	7,995
資本的支出	7,113	1,589	21	8,724	1,187	9,911

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,472百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,661百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「光電子部品」が92百万円、「計測機器」が4百万円、「全社」が27百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,472	14,698	639	98,811	—	98,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	53	—	782	(782)	—
計	84,202	14,752	639	99,593	(782)	98,811
営業費用	56,583	12,258	771	69,613	9,144	78,758
営業利益又は営業損失 (△)	27,618	2,493	△132	29,980	(9,927)	20,052
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	94,506	16,817	1,948	113,271	61,719	174,991
減価償却費	6,849	897	60	7,807	1,308	9,116
資本的支出	5,689	702	1	6,393	2,345	8,738

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,566百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,719百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,717	25,695	22,925	979	96,316	—	96,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,701	542	460	873	37,578	(37,578)	—
計	82,418	26,237	23,385	1,852	133,894	(37,578)	96,316
営業費用	57,992	24,538	19,944	1,603	104,079	(27,636)	76,442
営業利益	24,426	1,698	3,441	248	29,815	(9,941)	19,873
II 資産	97,809	7,723	11,800	4,139	121,473	48,670	170,143

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,472百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,661百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が97百万円、「全社」が27百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,018	25,609	23,703	1,479	98,811	—	98,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,211	624	538	1,011	39,386	(39,386)	—
計	85,230	26,234	24,241	2,491	138,197	(39,386)	98,811
営業費用	60,297	25,467	21,018	1,932	108,715	(29,956)	78,758
営業利益	24,932	766	3,223	559	29,482	(9,429)	20,052
II 資産	96,407	8,936	10,262	5,373	120,979	54,011	174,991

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,566百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,719百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	25,108	22,690	12,825	534	61,159
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	96,316
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.1	23.6	13.3	0.5	63.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	25,124	23,501	14,352	472	63,450
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	98,811
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.4	23.8	14.5	0.5	64.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼社長 財団法人光科学技術研究振興財団理事長	直接2.61	—	—	財団法人光科学技術研究振興財団への寄付金	68	—	—
								業務受託費	4	未収入金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
- (2) 業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼社長 財団法人浜松光医学財団理事長	直接2.61	—	—	財団法人浜松光医学財団への寄付金	410	—	—
								検診棟他賃貸料	198	未収入金	17
								業務受託費等	43	未収入金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
- (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (3) 業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼社長 学校法人光産業創成大学院大学理事長	直接2.61	—	—	学校法人光産業創成大学院大学への寄付金	150	—	—
								売上高	8	売掛金	0
								業務受託費	23	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。なお、寄付金の実際の支払先は日本私立学校振興・共済事業団であります。
- (2) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼 社長 財団法人光 科学技術研 究振興財団 理事長	直接2.60	—	—	財団法人光科学 技術研究振興財 団への寄付金	111	—	—
								業務受託費	4	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
- (2) 業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼 社長 財団法人浜 松光医学財 団理事長	直接2.60	—	—	財団法人浜松光 医学財団への寄 付金	320	—	—
								検診棟他賃貸料	182	未収入金	14
								業務受託費等	44	未収入金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
- (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (3) 業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼 社長 学校法人光 産業創成大 学院大学理 事長	直接2.60	—	—	学校法人光産業 創成大学院大学 への寄付金	150	—	—
								入学金、授業料	28	—	—
								業務受託費	30	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。なお、寄付金の実際の支払先は日本私立学校振興・共済事業団であります。
- (2) 入学金、授業料につきましては、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,407円96銭	1株当たり純資産額	1,501円62銭
1株当たり当期純利益	159円86銭	1株当たり当期純利益	163円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,036	13,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,036	13,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,292	80,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	7	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7)	(—)
普通株式増加数(千株)	5,740	665
(うち新株予約権付社債)	(1,213)	(665)
(うち転換社債)	(4,527)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
浜松ホトニクス 株式会社	第4回無担保転 換社債型新株予 約権付社債	16. 12. 17	1,673	1,360 (1,360)	0.0	無担保	21. 9. 30
合計		—	1,673	1,360 (1,360)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()内は内書で一年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	2,222
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の 総額(百万円)	313
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日～平成21年9月29日
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,360	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,422	1,401	1.3	—
一年以内返済予定長期借入金	2,303	1,450	1.5	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	8,398	6,979	1.5	平成20年10月 ～平成25年2月
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 (社内預金)	1,961	1,985	1.0	—
合計	14,086	11,816	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金（一年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,753	113	107	5

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	36,580		49,669		
2 受取手形	※6	3,548		2,722		
3 売掛金	※1	19,490		20,522		
4 商品		15		16		
5 製品		1,343		1,986		
6 原材料		3,390		3,809		
7 仕掛品		9,270		10,518		
8 貯蔵品		607		666		
9 繰延税金資産		2,205		1,671		
10 未収入金		11,054		1,084		
11 その他		140		122		
12 貸倒引当金		△125		△169		
流動資産合計		87,521	56.4	92,621	58.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※3	39,022		39,277		
減価償却累計額		19,621	19,401	21,113	18,164	
2 構築物		1,775		1,956		
減価償却累計額		1,018	757	1,105	851	
3 機械及び装置	※3	46,450		48,944		
減価償却累計額		34,861	11,588	37,744	11,200	
4 車両運搬具	※3	147		150		
減価償却累計額		119	27	120	30	
5 工具、器具及び備品	※3	20,609		22,032		
減価償却累計額		17,061	3,547	18,565	3,466	
6 土地	※3		11,908		12,000	
7 建設仮勘定			2,255		2,938	
有形固定資産合計			49,486		48,652	30.5
(2) 無形固定資産						
1 特許権等			117		88	
2 ソフトウェア			173		163	
3 その他			9		9	
無形固定資産合計			301		262	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			2,735		1,861	
2 関係会社株式			7,414		7,732	
3 出資金			1		1	
4 関係会社出資金			629		629	
5 長期貸付金			11		11	
6 関係会社長期貸付金			21		—	
7 繰延税金資産			5,590		6,099	
8 投資不動産等	※4	1,115		1,329		
減価償却累計額		878	237	976	353	
9 その他			1,229		1,237	
10 貸倒引当金			△16		△16	
投資その他の資産合計			17,854	11.5	17,908	11.2
固定資産合計			67,642	43.6	66,823	41.9
資産合計			155,164	100.0	159,444	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			4,751		5,006	
2 買掛金			6,946		7,622	
3 一年以内償還新株予約権 付社債			—		1,360	
4 一年以内返済予定長期借 入金	※3		2,263		1,263	
5 未払金			3,746		3,244	
6 未払費用			926		656	
7 未払法人税等			2,843		2,713	
8 前受金			220		170	
9 預り金			235		112	
10 賞与引当金			3,707		2,501	
11 設備購入支払手形			794		874	
12 社内預金			1,961		1,985	
13 その他			58		61	
流動負債合計			28,456	18.3	27,571	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債			1,673		—
2 長期借入金	※3		7,530		6,267
3 退職給付引当金			12,065		12,561
4 役員退職慰労引当金			1,452		1,521
5 その他			—		1
固定負債合計			22,721	14.7	20,351
負債合計			51,177	33.0	47,923
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			34,770	22.4	34,926
2 資本剰余金					
資本準備金		34,478			34,634
資本剰余金合計			34,478	22.2	34,634
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		695			695
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		186			124
配当積立準備金		3,500			3,500
別途積立金		23,600			28,600
繰越利益剰余金		11,688			14,674
利益剰余金合計			39,670	25.6	47,593
4 自己株式			△6,035	△3.9	△6,041
株主資本合計			102,883	66.3	111,113
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金			1,103	0.7	407
評価・換算差額等合計			1,103	0.7	407
純資産合計			103,987	67.0	111,521
負債純資産合計			155,164	100.0	159,444

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		81,489	100.0		84,434	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		18			15		
2 期首製品たな卸高		1,508			1,343		
3 当期商品仕入高		53			51		
4 当期製品製造原価		43,059			46,566		
合計		44,639			47,977		
5 期末商品たな卸高		15			16		
6 期末製品たな卸高		1,343	43,279	53.1	1,986	45,974	54.4
売上総利益			38,209	46.9		38,460	45.6
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		721			800		
2 広告宣伝費		285			305		
3 給料		3,729			3,769		
4 賞与引当金繰入額		914			599		
5 退職給付引当金繰入額		321			300		
6 役員退職慰労引当金繰入額		66			69		
7 減価償却費		805			824		
8 手数料		1,983			1,873		
9 研究開発費	※2	9,710			10,091		
10 貸倒引当金繰入額		79			44		
11 その他		4,685	23,304	28.6	4,426	23,107	27.4
営業利益			14,905	18.3		15,353	18.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		150			220		
2 受取配当金	※1	1,763			2,210		
3 投資不動産等賃貸収入		129			136		
4 雑収入		201	2,245	2.8	207	2,774	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		100		138	
2 社債利息		12		—	
3 投資不動産等に係る諸費用		64		121	
4 為替差損		52		226	
5 雑損失		59	289	34	520
経常利益			16,861		17,607
			20.7		20.9
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	9		8	
2 補助金収入		327		419	
3 投資有価証券売却益		5	342	26	454
			0.4		0.5
VII 特別損失					
1 固定資産売却及び除却損	※4	224		213	
2 固定資産圧縮損		222		373	
3 投資有価証券評価損		33		13	
4 関係会社整理損	※5	—	479	122	722
			0.6		0.9
税引前当期純利益			16,723		17,338
			20.5		20.5
法人税、住民税及び事業税		5,442		5,532	
過年度法人税等	※6	97		245	
過年度還付法人税等	※7	△257		—	
法人税等調整額		628	5,911	178	5,956
			7.2		7.0
当期純利益			10,812		11,381
			13.3		13.5

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	19,862	43.5	21,521	44.0
II 外注加工費		4,472	9.8	4,579	9.4
III 労務費		11,702	25.7	11,371	23.2
IV 経費		9,582	21.0	11,440	23.4
当期総製造費用		45,620	100.0	48,912	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,931		9,270	
合計		53,551		58,183	
期末仕掛品たな卸高		9,270		10,518	
他勘定振替高	※2	1,221		1,097	
当期製品製造原価		43,059		46,566	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	
※1 このうち主なものは次のとおりであります。		※1 このうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	4,400百万円	減価償却費	5,339百万円
工場消耗品	2,057	工場消耗品	2,472
修繕費	857	修繕費	932
電力費	593	技術研究費	718
ガス費	544	電力費	670
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
技術研究費	437百万円	技術研究費	401百万円
建設仮勘定	431	建設仮勘定	348
工具、器具及び備品	203	工具、器具及び備品	187
ソフトウェア	140	ソフトウェア	149
その他	7	その他	10
計	1,221	計	1,097

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	配当積立 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高（百万円）	26,487	26,200	695	260	—	21,600	9,291	△6,012	78,522		
事業年度中の変動額											
転換社債の株式への転換による新株の発行	7,309	7,304	—	—	—	—	—	—	14,613		
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	973	973	—	—	—	—	—	—	1,947		
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△74	—	—	74	—	—		
配当積立準備金	—	—	—	—	3,500	—	△3,500	—	—		
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—	—		
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,482	—	△1,482		
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	—	△1,507	—	△1,507		
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,812	—	10,812		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△22	△22		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
事業年度中の変動額合計（百万円）	8,282	8,277	—	△74	3,500	2,000	2,396	△22	24,360		
平成19年9月30日残高（百万円）	34,770	34,478	695	186	3,500	23,600	11,688	△6,035	102,883		

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年9月30日残高（百万円）	1,712	80,235
事業年度中の変動額		
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	14,613
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	1,947
特別償却準備金の取崩	—	—
配当積立準備金	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△1,482
剰余金の配当（中間配当）	—	△1,507
当期純利益	—	10,812
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△608	△608
事業年度中の変動額合計（百万円）	△608	23,751
平成19年9月30日残高（百万円）	1,103	103,987

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	配当積立 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日残高（百万円）	34,770	34,478	695	186	3,500	23,600	11,688	△6,035	102,883		
事業年度中の変動額											
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	156	156	—	—	—	—	—	—	313		
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△62	—	—	62	—	—		
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	5,000	△5,000	—	—		
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,848	—	△1,848		
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	—	△1,609	—	△1,609		
当期純利益	—	—	—	—	—	—	11,381	—	11,381		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
事業年度中の変動額合計（百万円）	156	156	—	△62	—	5,000	2,985	△6	8,230		
平成20年9月30日残高（百万円）	34,926	34,634	695	124	3,500	28,600	14,674	△6,041	111,113		

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高（百万円）	1,103	103,987
事業年度中の変動額		
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	313
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△1,848
剰余金の配当（中間配当）	—	△1,609
当期純利益	—	11,381
自己株式の取得	—	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△695	△695
事業年度中の変動額合計（百万円）	△695	7,534
平成20年9月30日残高（百万円）	407	111,521

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品の評価は、総平均法に基づく原価法、貯蔵品の評価は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械装置が4年～15年であります。</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用） ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 同左 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益は237百万円、経常利益は241百万円、当期純利益は139百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ125百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,161百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,161百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,954百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,954百万円																																												
売掛金	7,161百万円																																																
売掛金	7,954百万円																																																
<p>※2 現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円</p>	<p>※2 現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円</p>																																																
<p>※3 有形固定資産 (1) 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,194</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(176)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(268)</td> </tr> </table> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置204百万円及び工具、器具及び備品の17百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p>	工場財団		土地	4,266百万円	建物	919	土地	8	計	5,194	一年以内返済予定	176百万円	長期借入金	(176)	長期借入金	268		(268)	建物	46百万円	機械及び装置	486	工具、器具及び備品	153	<p>※3 有形固定資産 (1) 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,177</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(176)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(92)</td> </tr> </table> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、建物74百万円、機械及び装置216百万円及び工具、器具及び備品の82百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p>	工場財団		土地	4,266百万円	建物	902	土地	8	計	5,177	一年以内返済予定	176百万円	長期借入金	(176)	長期借入金	92		(92)	建物	120百万円	機械及び装置	702	工具、器具及び備品	235
工場財団																																																	
土地	4,266百万円																																																
建物	919																																																
土地	8																																																
計	5,194																																																
一年以内返済予定	176百万円																																																
長期借入金	(176)																																																
長期借入金	268																																																
	(268)																																																
建物	46百万円																																																
機械及び装置	486																																																
工具、器具及び備品	153																																																
工場財団																																																	
土地	4,266百万円																																																
建物	902																																																
土地	8																																																
計	5,177																																																
一年以内返済予定	176百万円																																																
長期借入金	(176)																																																
長期借入金	92																																																
	(92)																																																
建物	120百万円																																																
機械及び装置	702																																																
工具、器具及び備品	235																																																
<p>※4 投資不動産等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な貸貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	建物	132百万円	構築物	1	工具、器具及び備品	103	計	237	<p>※4 投資不動産等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な貸貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	建物	121百万円	構築物	1	工具、器具及び備品	229	計	353																																
建物	132百万円																																																
構築物	1																																																
工具、器具及び備品	103																																																
計	237																																																
建物	121百万円																																																
構築物	1																																																
工具、器具及び備品	229																																																
計	353																																																

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																
<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北京浜松光子技術股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル研究所</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術股份有限公司	750百万円	(株)光ケミカル研究所	500	浜松電子プレス(株)	20	計	1,270	<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北京浜松光子技術股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル研究所</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術股份有限公司	750百万円	(株)光ケミカル研究所	500	浜松電子プレス(株)	51	計	1,301
北京浜松光子技術股份有限公司	750百万円																
(株)光ケミカル研究所	500																
浜松電子プレス(株)	20																
計	1,270																
北京浜松光子技術股份有限公司	750百万円																
(株)光ケミカル研究所	500																
浜松電子プレス(株)	51																
計	1,301																
<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table>	受取手形	410百万円	<p>※6 _____</p>														
受取手形	410百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 35,567百万円 受取配当金 1,716	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 37,213百万円 受取配当金 2,168
※2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,710百万円であります。	※2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は10,091百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 土地 4 計 9	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 7 計 8
※4 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 機械及び装置 2百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 投資不動産等 0 計 3 (固定資産除却損) 建物 61百万円 構築物 17 機械及び装置 32 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 35 建設仮勘定 29 特許権 29 投資不動産等 12 計 220	※4 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 建物 12百万円 構築物 0 機械及び装置 9 車両運搬具 0 計 22 (固定資産除却損) 建物 88百万円 構築物 2 機械及び装置 66 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 33 計 191
※5 _____	※5 関係会社整理損 (株筑波研究コンソーシアムの解散に伴う損失額であります。
※6 過年度法人税等 税務調査に基づく過年度更正及び修正分であります。	※6 過年度法人税等 移転価格課税に関する更正分等であります。
※7 過年度還付法人税等 移転価格課税に関する日英相互協議の合意に基づく過年度更正分としての法人税等還付額であります。	※7 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,226,262	6,475	—	3,232,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6,475株であります。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,232,737	1,964	—	3,234,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,964株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
取得価額相当額 979百万円																	
減価償却累計額相当額 702																	
期末残高相当額 276																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120</td> <td>1,015</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74</td> <td>784</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>46</td> <td>230</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	120	1,015	1,135	減価償却累計額相当額	74	784	858	期末残高相当額	46	230	276
	建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)														
取得価額相当額	120	1,015	1,135														
減価償却累計額相当額	74	784	858														
期末残高相当額	46	230	276														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 152百万円	1年以内 140百万円																
1年超 124	1年超 136																
計 276	計 276																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 196百万円	支払リース料 255百万円																
減価償却費相当額 196	減価償却費相当額 255																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年9月30日）及び当事業年度（平成20年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,795</td> </tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	4,811百万円	賞与引当金限度超過額	1,473	減価償却費限度超過額	1,106	役員退職慰労引当金限度超過額	577	その他有価証券評価差額	466	未払事業税否認額	299	関係会社株式評価差額	261	未払社会保険料否認額	196	その他	252	繰延税金資産小計	9,444	評価性引当額	△1,354	繰延税金資産合計	8,090	その他有価証券評価差額	172百万円	特別償却準備金	122	繰延税金負債合計	294	繰延税金資産の純額	7,795	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,991百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,256</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,870</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,770</td> </tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	4,991百万円	減価償却費限度超過額	1,273	賞与引当金限度超過額	994	役員退職慰労引当金限度超過額	604	その他有価証券評価差額	412	未払事業税否認額	292	関係会社株式評価差額	287	未払社会保険料否認額	134	その他	264	繰延税金資産小計	9,256	評価性引当額	△1,386	繰延税金資産合計	7,870	特別償却準備金	81百万円	その他有価証券評価差額	17	繰延税金負債合計	99	繰延税金資産の純額	7,770
退職給付引当金限度超過額	4,811百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	1,473																																																																
減価償却費限度超過額	1,106																																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	577																																																																
その他有価証券評価差額	466																																																																
未払事業税否認額	299																																																																
関係会社株式評価差額	261																																																																
未払社会保険料否認額	196																																																																
その他	252																																																																
繰延税金資産小計	9,444																																																																
評価性引当額	△1,354																																																																
繰延税金資産合計	8,090																																																																
その他有価証券評価差額	172百万円																																																																
特別償却準備金	122																																																																
繰延税金負債合計	294																																																																
繰延税金資産の純額	7,795																																																																
退職給付引当金限度超過額	4,991百万円																																																																
減価償却費限度超過額	1,273																																																																
賞与引当金限度超過額	994																																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	604																																																																
その他有価証券評価差額	412																																																																
未払事業税否認額	292																																																																
関係会社株式評価差額	287																																																																
未払社会保険料否認額	134																																																																
その他	264																																																																
繰延税金資産小計	9,256																																																																
評価性引当額	△1,386																																																																
繰延税金資産合計	7,870																																																																
特別償却準備金	81百万円																																																																
その他有価証券評価差額	17																																																																
繰延税金負債合計	99																																																																
繰延税金資産の純額	7,770																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.74%</td> </tr> <tr> <td>スケジューリング不能差異</td> <td style="text-align: right;">4.27</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.66</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△8.05</td> </tr> <tr> <td>過年度還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">△1.54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.35</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.74%	スケジューリング不能差異	4.27	交際費等永久に損金算入されない項目	0.66	税額控除	△8.05	過年度還付法人税等	△1.54	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.35	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.74%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.52</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.42</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.36</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.74%	税額控除	△7.52	過年度法人税等	1.42	交際費等永久に損金算入されない項目	0.39	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.36																																						
法定実効税率 (調整)	39.74%																																																																
スケジューリング不能差異	4.27																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.66																																																																
税額控除	△8.05																																																																
過年度還付法人税等	△1.54																																																																
その他	0.27																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.35																																																																
法定実効税率 (調整)	39.74%																																																																
税額控除	△7.52																																																																
過年度法人税等	1.42																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.39																																																																
その他	0.33																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.36																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,293円54銭	1株当たり純資産額	1,384円87銭
1株当たり当期純利益	143円35銭	1株当たり当期純利益	141円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,812	11,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,812	11,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,426	80,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	7	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7)	(—)
普通株式増加数(千株)	5,740	665
(うち新株予約権付社債)	(1,213)	(665)
(うち転換社債)	(4,527)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	シグマ光機(株)	1,000,000	715
		(株)りそなホールディングス	5,054,768	687
		エンシュウ(株)	2,000,000	194
		浜松ケーブルテレビ(株)	700	35
		(株)ニコン	14,000	34
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	640	32
		浜松インターナショナル(株)	2,691	28
		(株)島津製作所	30,000	25
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)静岡銀行	20,000	20
		デジタルファッション(株)	769	19
		その他 18銘柄	32,424,970	44
		合計	3,106,785.738	1,861

【その他】

		種類及び銘柄	出資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	理化学研究所	5	0
		日本原子力研究所	1	0
		合計	6	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,022	844	589	39,277	21,113	1,918	18,164
構築物	1,775	224	43	1,956	1,105	127	851
機械及び装置	46,450	4,032	1,538	48,944	37,744	4,124	11,200
車両運搬具	147	17	14	150	120	13	30
工具、器具及び備品	20,609	2,144	721	22,032	18,565	2,086	3,466
土地	11,908	91	—	12,000	—	—	12,000
建設仮勘定	2,255	4,980	4,297	2,938	—	—	2,938
有形固定資産計	122,169	12,334	7,203	127,300	78,648	8,271	48,652
無形固定資産							
特許権等	—	—	—	236	148	29	88
ソフトウェア	—	—	—	389	225	159	163
その他	—	—	—	12	2	0	9
無形固定資産計	—	—	—	638	376	188	262
長期前払費用	92	11	3	100	40	17	60
投資不動産等	1,115	213	—	1,329	976	97	353

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物

都田製作所（半導体レーザー）1棟改修工事	343 百万円
豊岡製作所6棟増築（イメージ機器及び光源）	119

機械及び装置

光半導体素子製造用設備	1,102
イメージ機器及び光源製造用設備	968
光電子増倍管製造用設備	847
研究開発用設備	398

工具、器具及び備品

光半導体素子製造用設備	471
画像処理・計測装置営業用設備	351
研究開発用設備	241

建設仮勘定

産業開発研究所改修工事	667
計測棟新築工事	418

2 無形固定資産につきましては、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3 長期前払費用は、投資その他の資産のその他に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	186	—	141	186
賞与引当金	3,707	2,501	3,707	—	2,501
役員退職慰労引当金	1,452	69	0	—	1,521

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	9,562
普通預金	191
定期預金	39,911
小計	49,665
合計	49,669

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)モリタ製作所	298
島津メクテム(株)	259
大日本スクリーン製造(株)	102
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	87
(株)ユニホワイトシステム	83
その他	1,891
合計	2,722

(b) 期日別内訳

科目	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	合計
受取手形 (百万円)	645	687	754	465	145	24	2,722

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ハママツ・コーポレーション	4,564
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エル・エル	1,259
東芝メディカルシステムズ(株)	1,147
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	720
(株)島津製作所	694
その他	12,134
合計	20,522

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
19,490	86,186	85,155	20,522	80.58	85.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	光電子増倍管 (百万円)	イメージ機器及 び光源 (百万円)	光半導体素子 (百万円)	画像処理・計測 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品	9	6	—	—	—	16
製品	162	522	550	745	6	1,986
原材料	1,274	897	1,316	149	171	3,809
仕掛品	2,712	1,066	4,819	1,111	808	10,518
貯蔵品	130	78	296	2	157	666
合計	4,289	2,571	6,983	2,008	1,144	16,997

② 流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)岩田商会	447
バイオテック(株)	176
パスコン(株)	118
SUMCO TECHXIV(株)	115
共信テクノソニック(株)	97
その他	4,051
合計	5,006

(b) 期日別内訳

科目	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	合計
支払手形 (百万円)	1,207	1,136	1,270	1,065	326	5,006

b 買掛金

相手先	金額 (百万円)
京セラ(株)	1,078
(株)リコー	576
住友商事ケミカル(株)	212
東海溶材(株)	171
新光商事(株)	154
その他	5,429
合計	7,622

③ 固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	12,561

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株券の汚損または毀損により株券を交付する場合、1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主に対する特典	毎年9月30日現在又は3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 1単元(100株)以上の株主 ① 財団法人浜松光医学財団が運営する浜松PET検診センターが行うPETがん検診の優先予約を受ける優待 ② 榊田ランドホテルの「天神の湯」の1,000円割引券1枚(2名まで有効)の贈呈 (2) 10単元(1,000株)以上の株主 上記に加え、同浜松PET検診センターが行うPETがん検診(PET総合コース:検診料135,000円)の1万円の割引

(注) 1 株券喪失登録の申請については、別途手数料を申し受けます。

2 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 惠 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 惠 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 惠 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 惠 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。